

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.195

2017年11月11日
～2017年11月24日

今号の内容

株式市場

・高安まちまちの値動き、香港、ベトナムなどで年初来高値を更新

債券市場

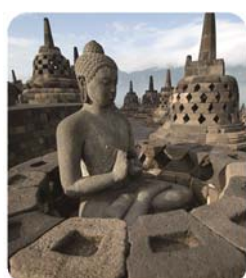
・アジア・オセアニア地域の債券利回りはまちまちの展開

為替市場

・アジア・オセアニア地域の通貨は韓国・ウォンを除き対円で軟調に推移

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

高安まちまちの値動き、香港、ベトナムなどで年初来高値を更新

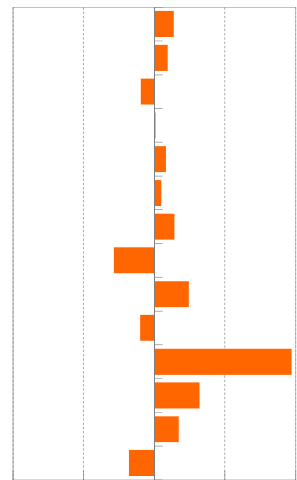
11月13日～11月24日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、国・地域ごとにまちまちの展開となりました。香港は、ストックコネクトによる中国本土からの資金流入が続き、IT株や保険株を中心に上昇し、続伸しました。ベトナムは、新規上場銘柄の株価上昇が続いたことに加え、海外機関投資家が保有銘柄の持ち分を増加させたことなどが投資家心理の改善に繋がり、年初来高値を更新する展開となりました。一方、中国本土は、鉱工業生産や固定資産投資などの主要経済指標が市場予想を下回り、景気減速や、当局による融資規制の強化に対する懸念が広がったことから下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率 (2017/11/24現在) >

インデックス	11/24 現在	騰落率		
		11/10 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ムンバイSENSEX30種	33,679.24	1.1%	6.6%	30.2%
インドネシア・ジャカルタ総合	6,067.14	0.8%	2.9%	18.8%
オーストラリア・S&P/ASX 200	5,982.55	-0.8%	4.1%	9.1%
韓国・韓国総合	2,544.33	0.1%	7.1%	29.1%
シンガポール・ST	3,442.15	0.6%	5.2%	21.0%
タイ・SET	1,695.84	0.4%	7.6%	13.8%
台湾・加権	10,854.09	1.1%	3.5%	18.6%
中国・上海総合	3,353.82	-2.3%	2.5%	3.5%
ニュージーランド・NZSX 浮動株50	8,130.29	2.0%	3.3%	18.1%
フィリピン・フィリピン総合	8,365.11	-0.8%	4.5%	21.7%
ベトナム・VN	935.57	7.8%	21.5%	38.0%
香港・ハンセン指数	29,866.32	2.6%	8.5%	32.1%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	11,908.19	1.4%	7.8%	23.0%
マレーシア・FTSE700マレーシアKLCI	1,717.23	-1.4%	-3.3%	5.7%

<11/10 比の騰落率>

-8% -4% 0% 4% 8%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

アジア・オセアニア地域の債券利回りはまちまちの展開

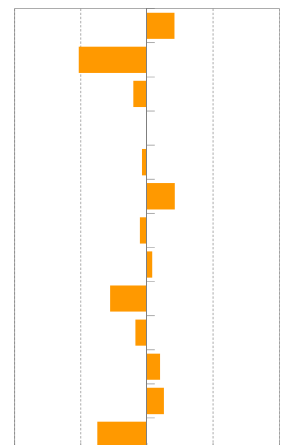
11月13日～11月24日のアジア・オセアニア地域の債券利回りはまちまちの展開となりました。インドネシアは、同国中央銀行が2017年の国内総生産 (GDP)成長率予想を5.1%と従来の予想レンジ (5.0-5.4%) の下限付近に修正するなど、経済成長に慎重な見方を示したことから、債券利回りが低下 (価格は上昇) しました。また、ムーディーズによるインド国債の格上げが好感され、インドの債券利回りが一時低下する場面も見られました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅 (2017/11/24現在) >

発行国	利回り (%)	変化幅		
		11/10 比	3ヵ月前比	1年前比
インド	6.88	0.08	0.37	0.75
インドネシア	6.12	-0.21	-0.38	-2.12
オーストラリア	2.09	-0.04	-0.09	-0.19
韓国	2.35	-0.002	0.35	0.39
シンガポール	1.69	-0.01	0.07	-0.13
タイ	1.95	0.08	0.13	-0.12
台湾	0.66	-0.02	-0.02	-0.21
中国	3.98	0.02	0.37	1.34
ニュージーランド	2.37	-0.11	-0.11	-0.14
フィリピン	5.08	-0.03	0.49	0.09
ベトナム	4.67	0.04	-0.21	-0.68
香港	1.47	0.05	0.18	0.39
マレーシア	3.64	-0.15	0.07	-0.43

<11/10 比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※韓国は-0.002%の為、グラフ上表示が見にくくなっています。

※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア地域の通貨は韓国・ウォンを除き対円で軟調に推移

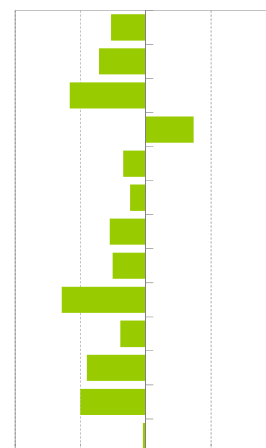
11月13日～11月24日の為替相場は、アジア・オセアニア地域の通貨が韓国・ウォンを除き対円で軟調に推移しました。米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録（10月31日～11月1日開催）では、インフレ率の見通しに対する懸念が示されたことを受けて、ドル安・円高が進行したことから、アジア・オセアニア地域の通貨の多くは対円で軟調に推移しました。一方、韓国・ウォンは、北朝鮮情勢が落ち着きを見せる中、カナダとの二国間通貨スワップ協定の締結が材料視され、対円で堅調に推移しました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/11/24現在）>

国・通貨	対円レート	騰落率		
		11/10 比	3ヵ月前比	1年前比
インド・ルピー	1.72	-1.1%	0.9%	4.5%
インドネシア・ルピア	0.83	-1.4%	0.6%	-1.2%
オーストラリア・ドル	84.95	-2.3%	-1.9%	1.2%
韓国・ウォン	10.28	1.5%	5.8%	7.2%
シンガポール・ドル	82.87	-0.7%	3.0%	4.7%
タイ・バーツ	3.41	-0.5%	3.8%	7.4%
台湾・ドル	3.72	-1.1%	2.8%	4.8%
中国・人民元	16.88	-1.0%	2.9%	3.3%
ニュージーランド・ドル	76.70	-2.6%	-3.0%	-3.4%
フィリピン・ペソ	2.20	-0.8%	2.6%	-3.1%
ベトナム・ドン	0.49	-1.8%	1.8%	-1.5%
香港・ドル	14.26	-2.0%	1.8%	-2.4%
マレーシア・リンギット	27.06	-0.1%	5.9%	6.5%

<11/10 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

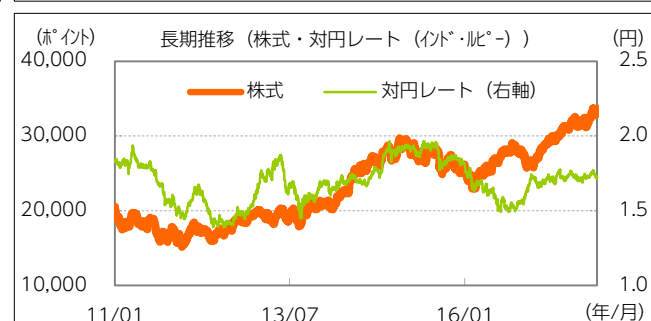
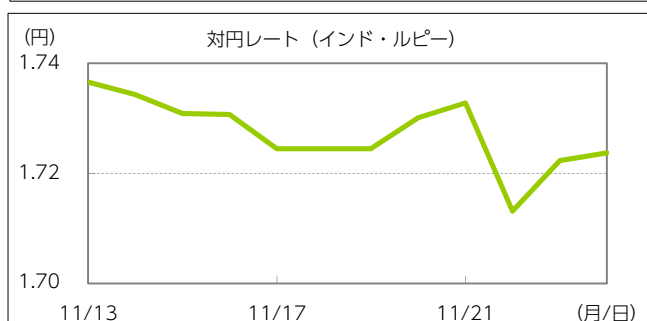
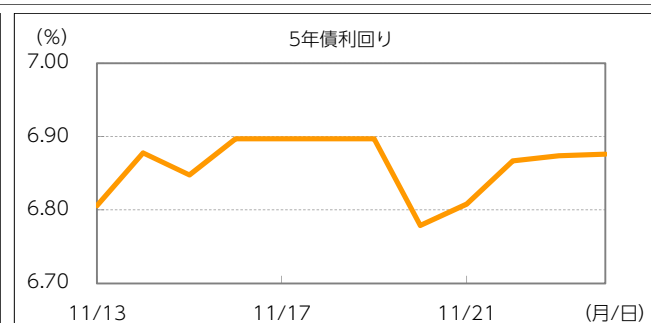
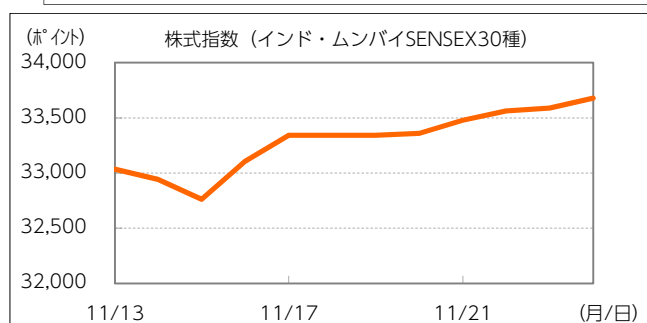
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



インド南部カルナタカ州のバンガロール・メトロ鉄道公社は、中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）との間で、3億ユーロ（約396億円）の借り入れに近く最終合意する見通しとなった。借入金は、都市高速線延伸事業の第2期工事に投入され、第2期の延伸距離は、東西線と南北線を合わせて72キロメートル。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧ください。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

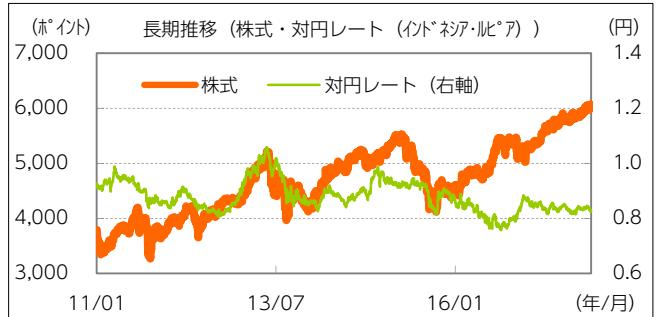
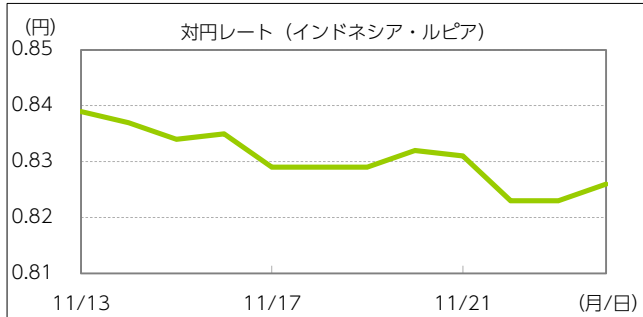
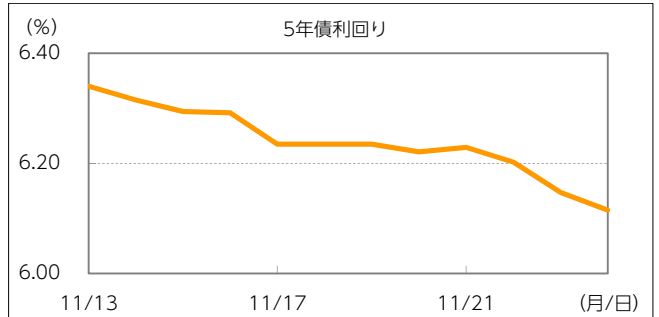
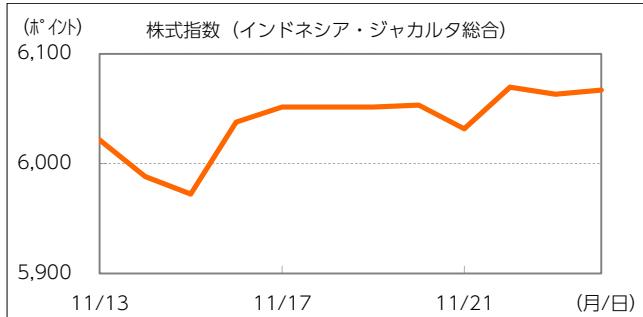
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

中央銀行が8日発表した9月の小売売上高指数（2010年＝100、速報値）は201.2となり、前年同月から1.8%上昇した。プラス成長を維持したものの、上昇率は前月の2.2%から縮小した。都市別では9都市のうち6都市が前年同月比でプラス成長となった。



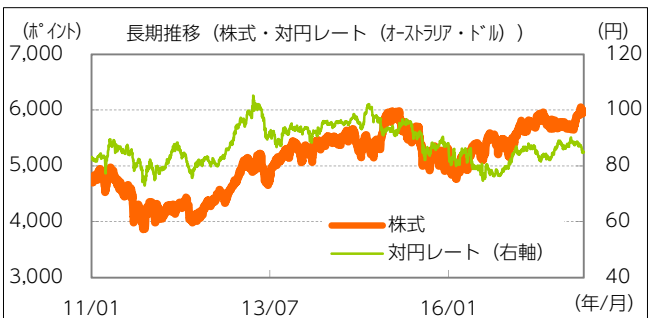
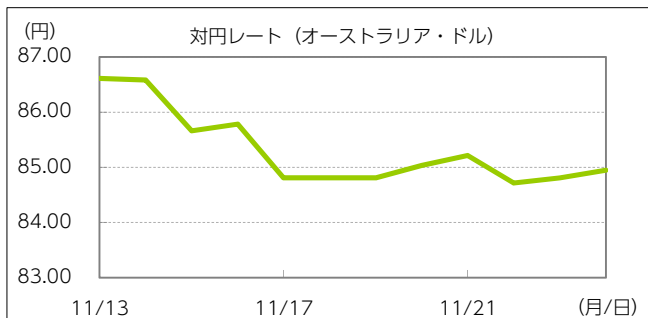
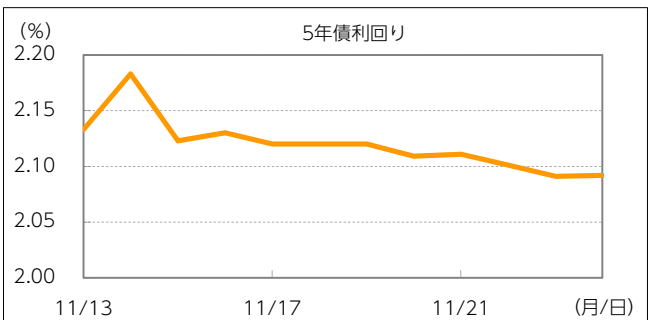
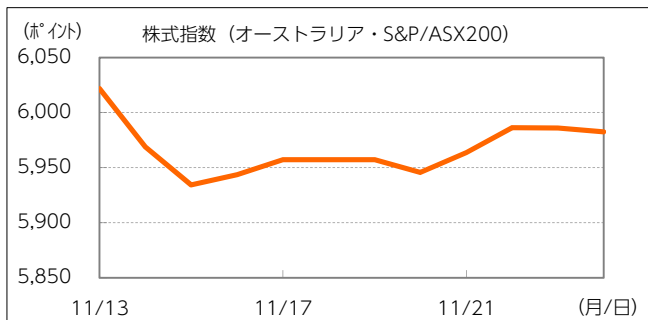
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia

統計局が発表した今年第3四半期（7-9月）の賃金価格指数（WPI：季節調整値）は、前年同期比で2%上昇、前期比では0.5%上昇した。市場予測の前年同期比2.2%上昇、前期比0.7%上昇を下回る結果となった。上昇率は2014年6月以来、13期連続で前期比0.4～0.6%の低い伸び率にとどまっている。



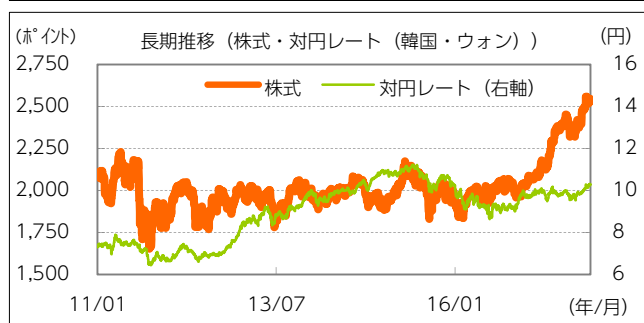
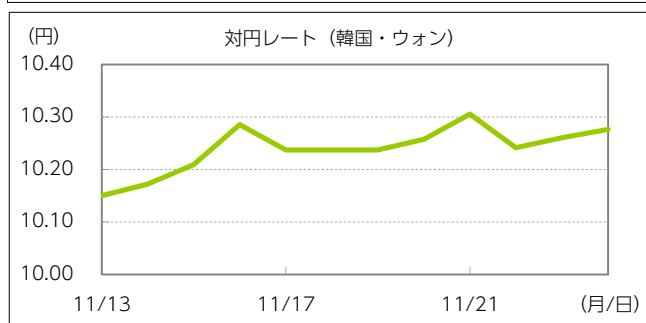
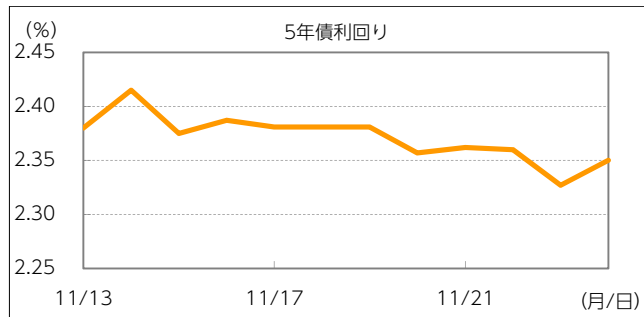
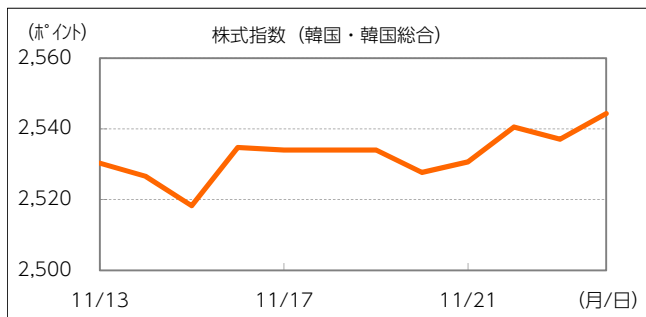
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国



国際通貨基金（IMF）が韓国の今年の経済成長率予測を3.0%から3.2%に上方修正した。また、現在のように韓国経済が回復の兆しを見せている時に積極的な構造改革を行うべきとIMFは指摘している。



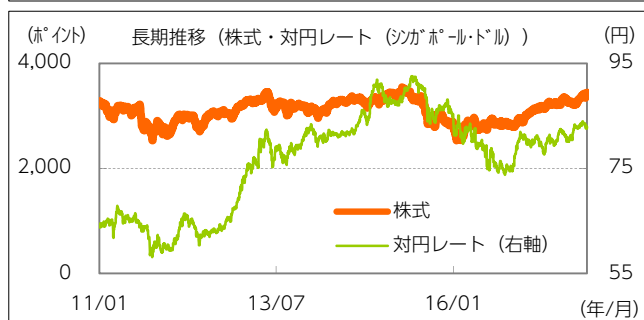
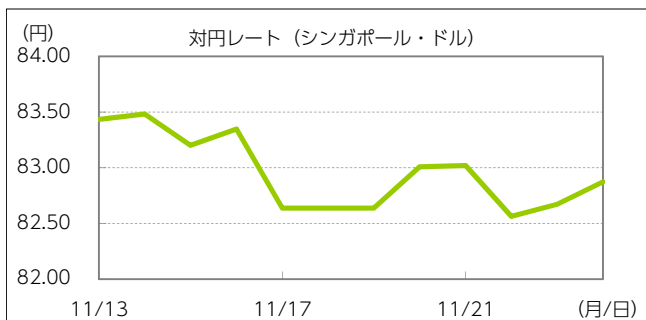
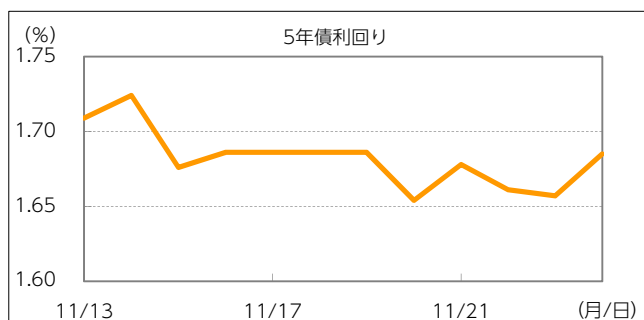
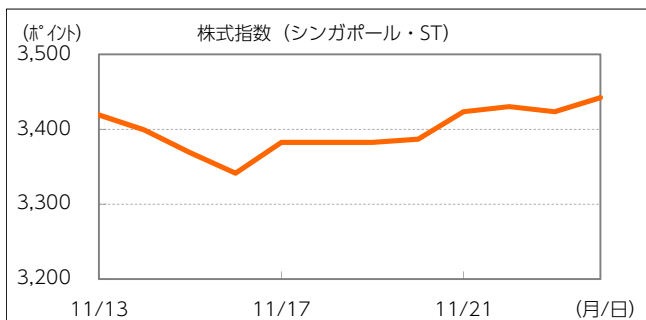
※韓国・ウォンは100倍して表示

※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール



統計局が発表した2017年7-9月期の国内向け卸売り販売額指数（12年=100、速報値）は、名目で前年同期比11.3%上昇の73.0だった。項目別では、全12項目のうち9項目で前年同期を上回り、石油・同製品、船舶雑貨・燃料がそれぞれ上昇し、いずれも4四半期連続でプラスとなった。



各国の状況

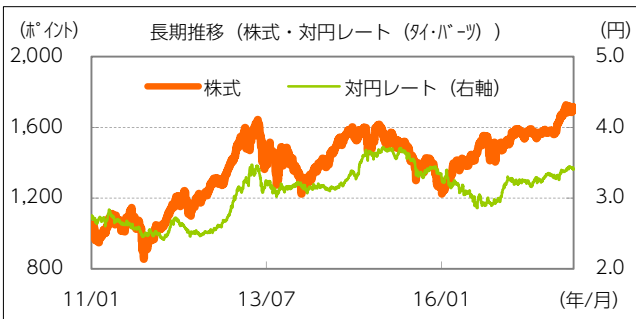
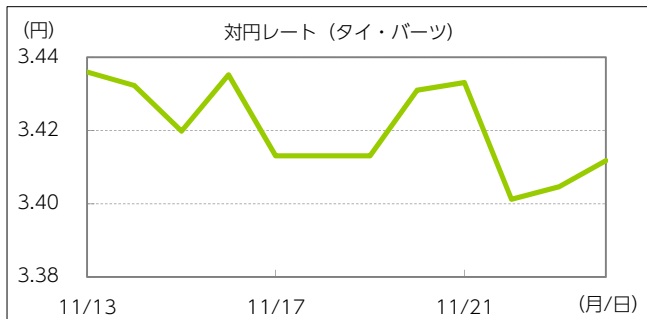
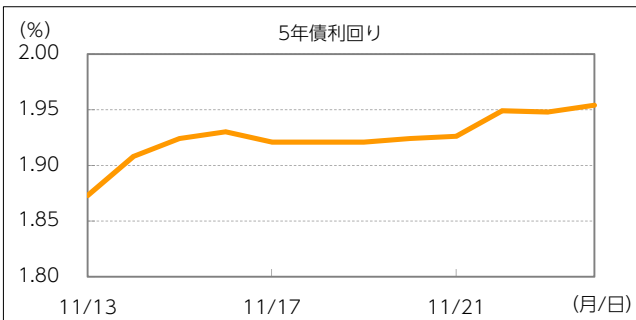
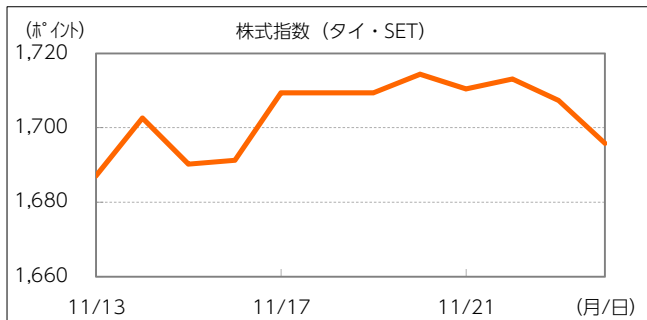
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



運輸相は、経済特区「東部経済回廊 (EEC)」で来年に開始予定のインフラ事業が計103件、総額7,450億バーツ (約2兆5,500億円) に上ると明らかにした。主な事業はレムチャバン港とウタパオ空港を接続する道路の改修、マプタプット港の拡張、EECの3県 (チョンブリ、ラヨン、チャチュンサオ) を結ぶ高速道路の開発など。

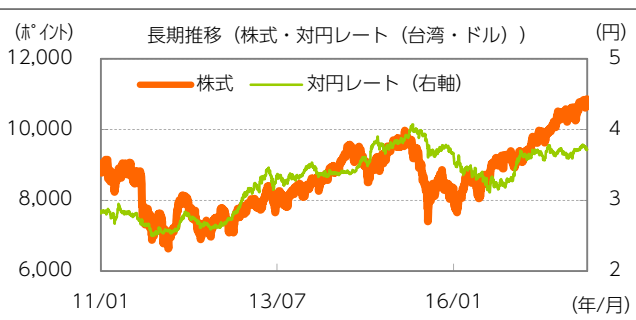
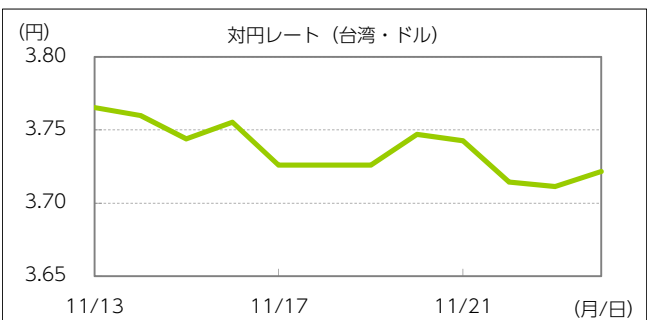
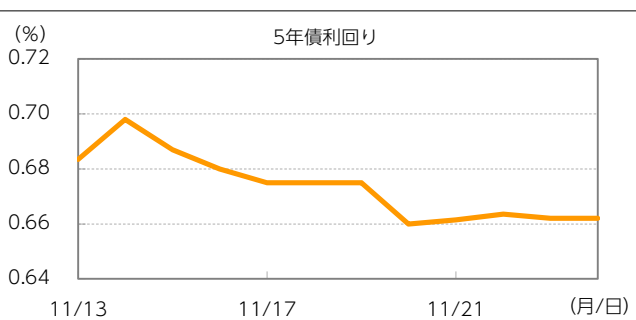
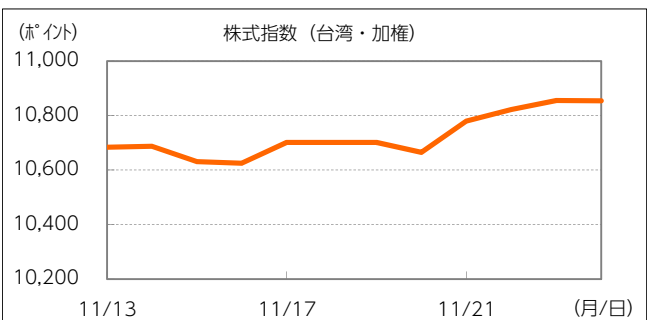


台湾

Taiwan



経済部統計処が発表した第3四半期 (7-9月) の製造業の生産額は、前年同期比6.4%増、前期比4.7%増の3兆3,226億台湾元 (約12兆4,300億円) で、2015年第3四半期以来の最高を記録した。主要6業種のうち「基本金属業」と「化学材料業」は、国際的な原材料価格の上昇を背景にそろって前年同期比2桁成長となり、全体を押し上げた。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

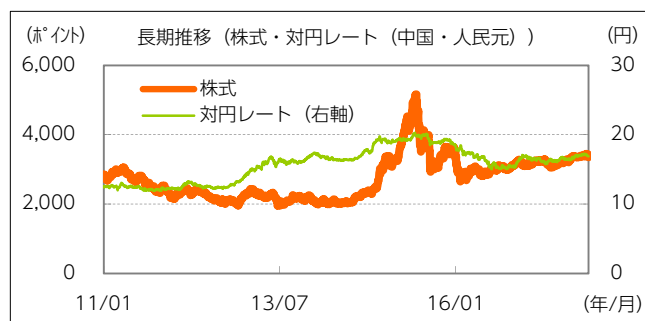
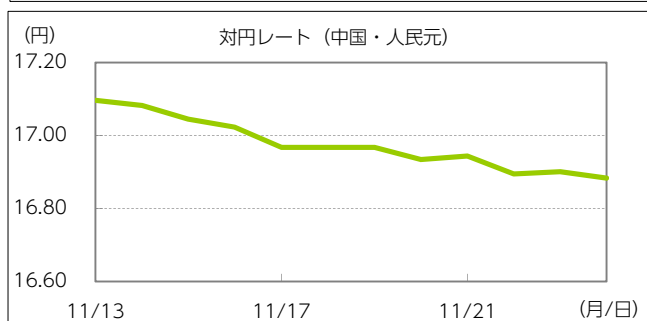
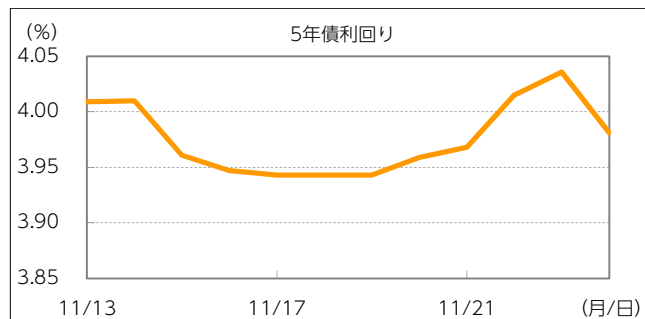
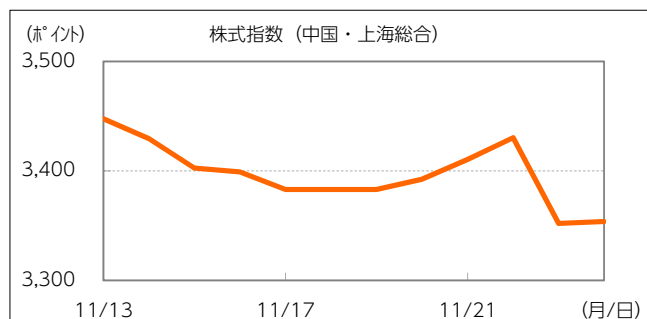
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



自動車工業協会は、中国の新車販売台数が10月は前年同月比2.0%増の270万3,500台と5ヵ月連続のプラス成長。10月のエコカーの販売台数は106.7%増の9万1,000台となり、うち電気自動車は95.8%増の7万7,000台、プラグインハイブリッド車は194%増の1万4,000台と大きく伸びた。

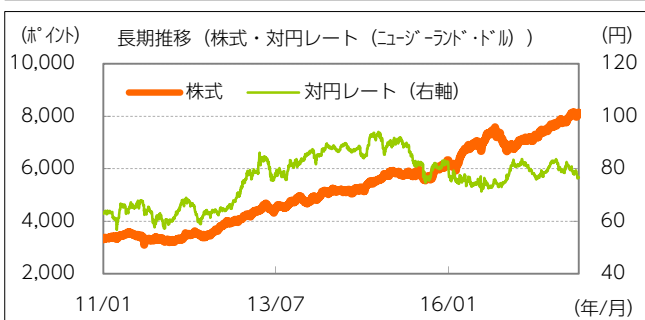
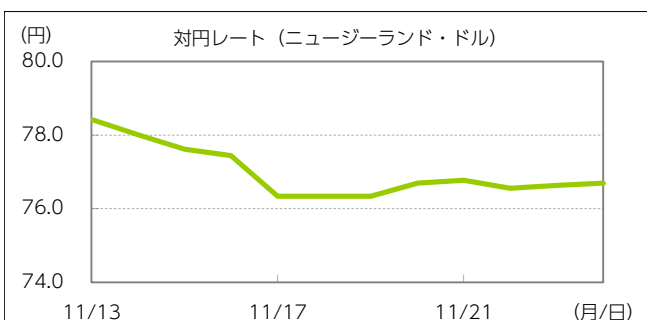
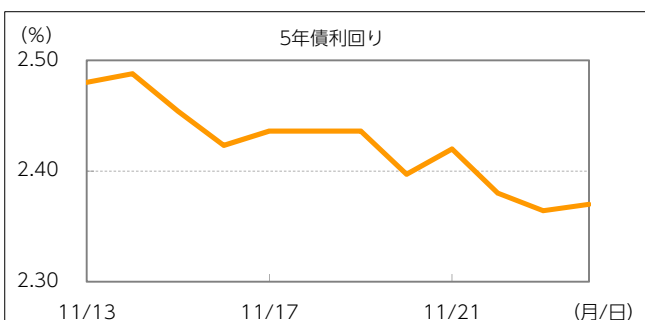
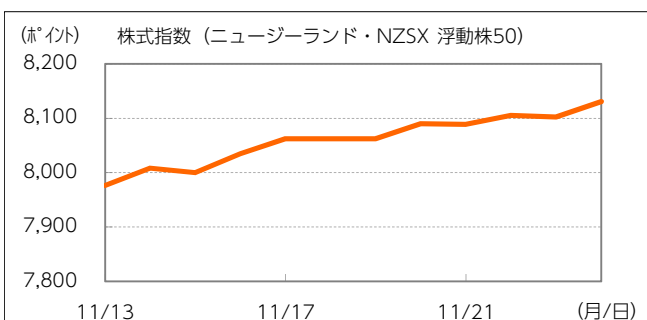


ニュージーランド

New Zealand



2017年第3四半期 (7-9月) のCPI上昇率は、前期比プラス0.5%、前年同期比プラス1.9%だった。同期のCPI上昇に影響したのは、食品、住宅関連などだったのに対し、下落に影響したのは、通信、交通だった。



各国の状況

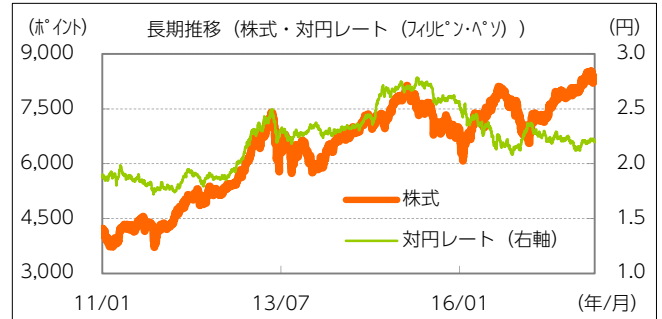
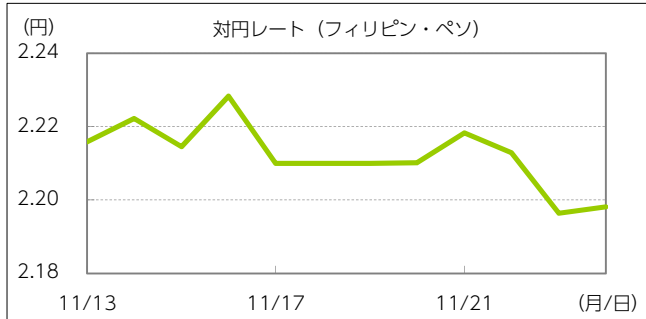
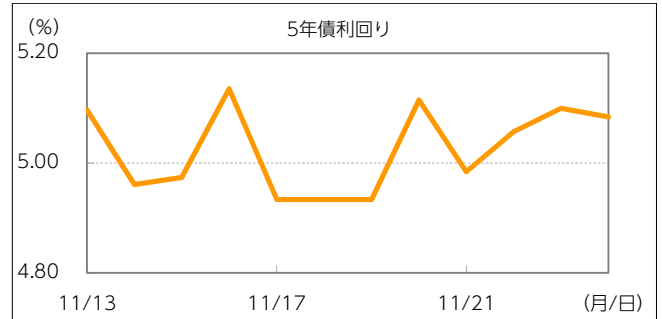
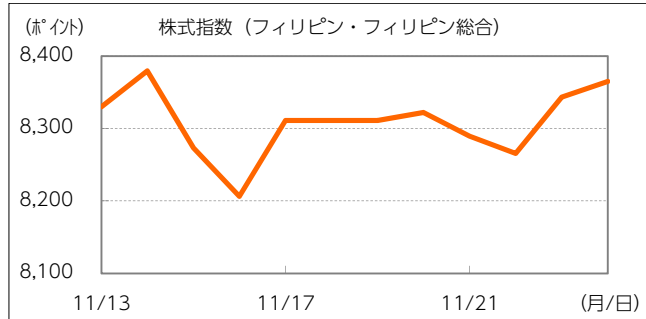
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計庁が発表した今年第3四半期（7-9月）の実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）は、前年同期比6.9%だった。半導体関連を中心に輸出が17.2%増と好調で、輸出から輸入を差し引いた純輸出のマイナス幅が縮小したことが、成長率を押し上げた。

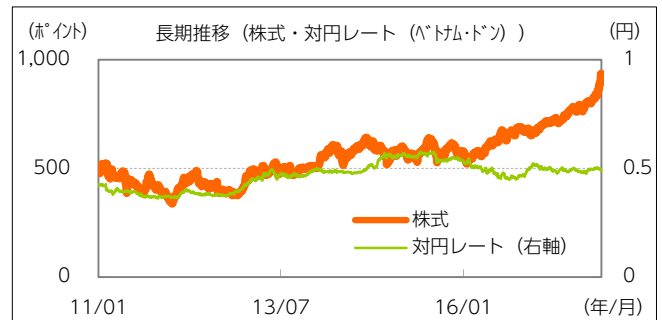
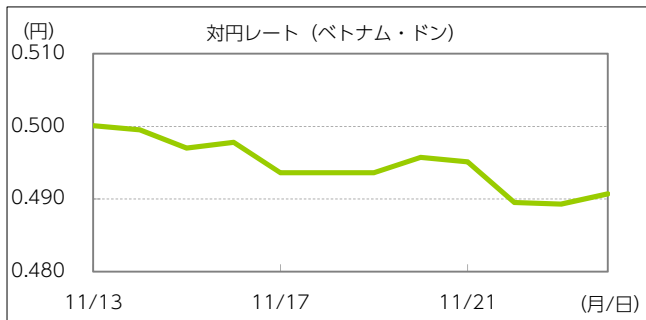
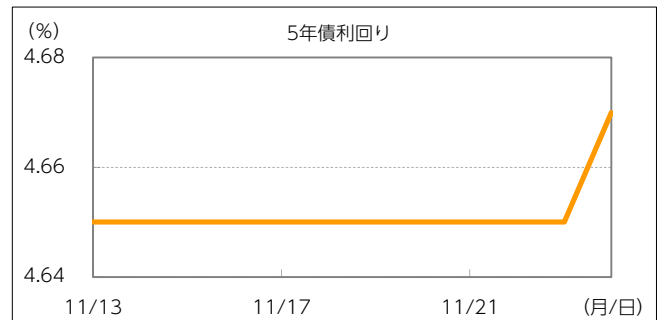
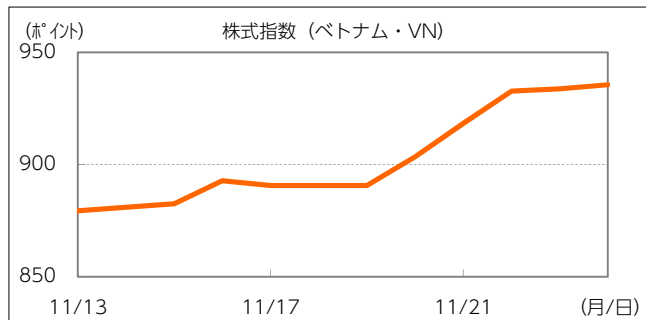


ベトナム

Vietnam



国会は20日、金融機関法改正案を賛成率88.8%で可決した。改正法では、経営危機に陥り特別監視対象に指定された金融機関の処理方法について新たな規定が設けられており、このうち経営再建が見込めない場合については、破産を適用する規定が盛り込まれた。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

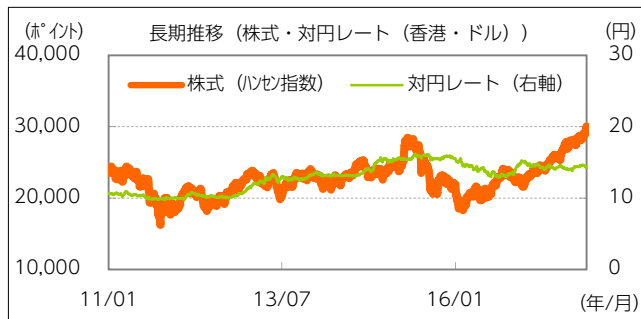
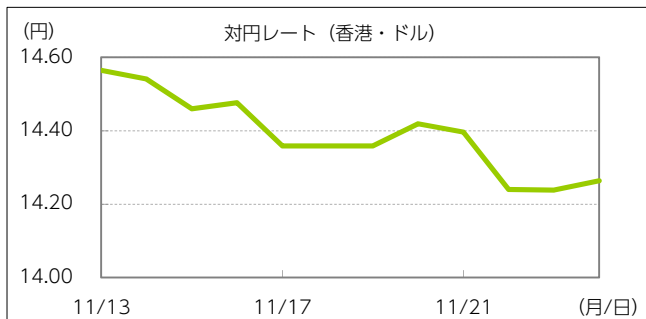
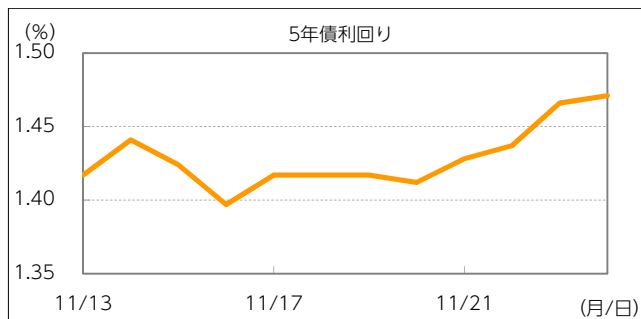
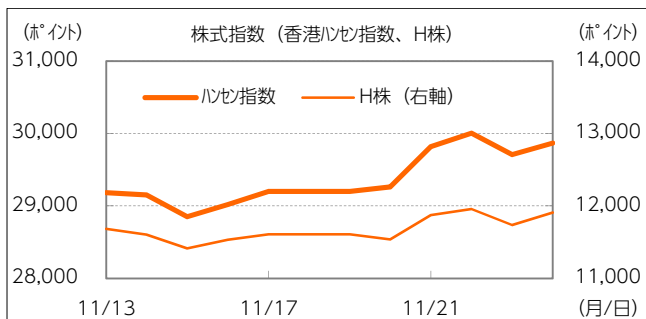
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年11月13日～2017年11月24日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年11月24日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港



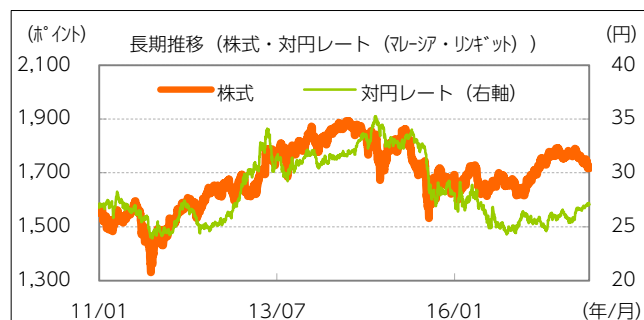
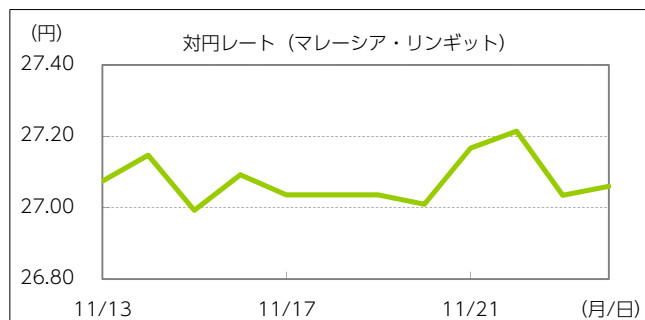
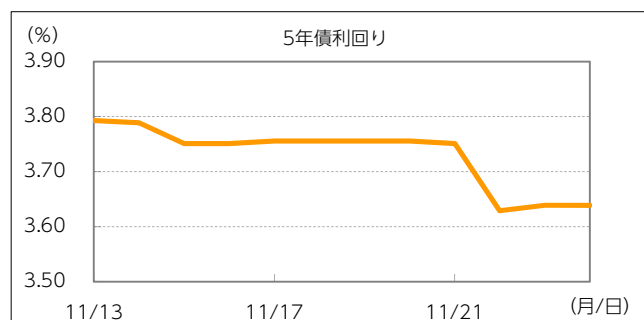
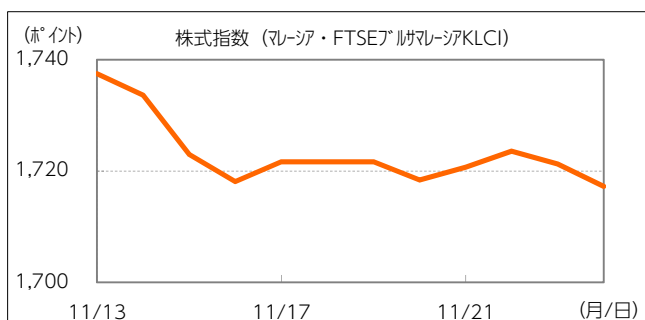
統計処は10月の総合消費者物価指数（総合CPI）の上昇率が前年同月比1.5%だったと発表した。政府報道官は「輸入価格の上昇は緩やかで、域内のコスト上昇も穏やか。短期的なインフレリスクは制御できる」と指摘。



マレーシア



中央銀行が発表した、2017年7-9月期（第3四半期）の国内総生産（GDP）成長率は、物価変動の影響を除いた実質で前年同期比6.2%増。国内需要と民間投資が活況となり同5.8%増となった前期第2四半期を上回り、2014年第2四半期以降、約3年ぶりの高成長を記録した。



アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・ゴルディロックス相場



【ゴルディロックス相場】 ござでいろつくすそば

程よい状況が続く「適温相場」のことを言う言葉として最近しばしば用いられています。もともとは「三びきのくま」というイギリスの童話に由来している言葉で、熱すぎず、冷たすぎない適温のスープにありついた少女が金色の髪 (Goldilocks) をしていたことにちなんだものとなっています。ゴルディロックス相場は、世界経済においては投資家のリスク選好を損なうほどの悪さではない場合に発生するとされています。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい!

アジア株 適温相場から灼熱相場となるか

アジアの株式市場に明るさが戻っています。11月に入り高値を取ってきた市場は、日本を除く主要11市場のうち、マレーシアとタイを除く9市場となっています。この背景には米国の緩やかな利上げがあるとされています。

そもそもアジアの新興国はドル建ての債券で資金調達を行うことが多くなっています。そのため、米国の利上げは資金調達コストの上昇に加え、債券の発行がドル高・新興国通貨安につながるため、米国の利上げがアジア経済圏からの資金流出リスクをはらむものとなりやすいという事情があります。

しかし今回はアジアからの資金流出が見られておらず、そのため安心感が広がっているというのです。

これ以外にもアジアの株式市場にはフォローの風が吹いています。そのひとつが11月11日に発表された中国の金融に関する[規制緩和のニュース](#)です。

現状、外資系金融機関は中国での証券や生命保険の業務を行う際に、過半出資ができない状況ですが、これを証券は2020年、生命保険は2022年を目途にそれぞれ全額出資を認めるといわれています。また、今回の規制緩和で中国資本の銀行を外資が買収することも認められることが報じられています。実際、規制緩和のニュースが広まると、中国株式市場はすぐにこれを好感しました。

【アジアの主要インデックスの騰落率】

インデックス	騰落率
インド・ムンバイSENSEX30種	26.4%
インドネシア・ジャカルタ総合	13.6%
韓国・韓国総合	25.5%
シンガポール・ST	18.4%
タイ・SET	9.8%
台湾・加権	17.3%
中国・上海総合	10.9%
フィリピン・フィリピン総合	23.3%
ベトナム・VN	30.6%
香港・ハンセン指数	33.6%
香港・ハンセン中国企業株 (H株)	26.1%
マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI	6.4%

※騰落率は2016年12月29日と2017年11月10日の比較。
(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

インベスタブル指数への
組入は・・・?



また、12日には米国抜きでのTPPである「[包括的及び先進的な\(CP\) TPP](#)」が、オリジナル版から20項目の凍結とはなったものの、[大筋合意](#)に至ったことが報じられました。

さらに、拡大するアジア市場を捕捉するために、10月31日に日本経済新聞社は「[日経アジア300インベスタブル指数](#)」の公表を12月より開始することを発表しました。

この指数はもともと日本経済新聞社がアジアの有力企業約300社を対象に「日経アジア300指数」として公表していたものを、投資信託など金融商品での利用を対象にした株価指数の開発という視点で、算出業務を米S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社に委託し、米ドルをベースにリアルタイムで算出すると同時に、国内投資家向けに円ベースの指数として公表するというものです。

これらの「好材料」はありますが、規制緩和については、引き続き当局の認可が必要となるため、どこまで好材料として織り込むべきかといった意見もありますし、CPTPPについても、11カ国の経済圏が当初の構想の3分の1程度にすぎず、しよせん未知数、といった声も聞かれるなど、必ずしも楽観視するものばかりではありません。

しかし新指数については成長期待の高いアジアの主要企業のなかでも、売買ボリューム等で見て投資しやすい銘柄に絞って組入れるといった特徴があり、アジア株式市場を大きく捉えて投資をしやすくなることが考えられ、加えて、将来的に指数先物の市場が誕生するようになれば、ヘッジも行いやすくなるなど、市場拡大にはずみがつくことが期待されます。アジアの成長、拡大はまだ始まったばかり。これからの数年は再びアジアが盛り上がることになりそうです。

岡三アジアオセアニア新聞

2017年
11月28日
火曜日



大自然と伝説の島

マレーシア

妖精が水を飲みに来る滝

マレー半島の西側、タイとの国境近くにある小さな島、ランカウイ島をご存知ですか。



マレーシアの首都クアラルンプールから飛行機で一時間弱、島は車で3時間程度で周回できる小さな島です。島名はマレー語の「鷲」と古マレー語の「赤茶色」に由来し、赤茶色の鷲が島のシンボルです。

この島は数々の伝説が残る、神秘的な島ともいわれています。

その伝説の一つをご紹介します。ランカウイ島の西側にある、マツトンチャンという山の傾斜に沿って流れる「テラガ・トゥジュ」という滝があります。この滝には、7つの天然のプールとなつている滝壺があり、そこに妖精達が舞い降り、水遊びをしているという伝説があるのです。妖精は、昔から不思議な超自然的な力を持つと信じられており、この滝の水は病気を治す効果があるといわれています。そして、妖精達が水遊びをした後の水は、甘い香りがすると伝えられています。

妖精達に会えるか否かはわかりませんが、大自然の中で深呼吸をしたら、体が浄化されて、病気が治りそうです。



ジオパーク

ランカウイ島は、東南アジア最古の熱帯雨林が広がり、マングローブの森には珍しい動植物が生息している、自然豊かな島です。また、ユネスコから東南アジア初の世界ジオパークに認定されており、地質学上、数多くの貴重な地層や地質が発見されました。前述のテラガ・トゥジュは、「マチンチャンカンブリアン・ジオフォレストパーク」内にあります。約5億5千万年前の地層が残っていて、ケーブルカーに乗って地層を見ながら、山の頂上まで上つて、熱帯雨林と美しい海を眺めることができます。

もう一つ、このジオパークの目玉が「スカイブリッジ」です。ジャングルの谷間に架けられた、全長125mの吊り橋です。宙に浮いているようなスリリングな橋から、絶景を眺めることができます。



昨今、マレーシアではランカウイ島をペナン島に並ぶリゾート地として集客されていますが、観光開発は35%までと定められているため、豊かな生態系が守られている貴重な島で、不思議な伝説も数多く残る神秘的な島でもあります。是非、島の力を体感してみることをお薦めします。

ランカウイ島の繁華街 クア・タウン

ショッピング

ランカウイ島は島内全てが免税となっているため、ショッピングも存分に楽しめる島です。島の中心部であるクア・タウンの土産店では、アジア雑貨、パティックの小物や服、島名産のナマコ石鹸、スズ製品などが購入できます。

【パティック】

インドを起源にアジア各地で親しまれているろうけつ染めです。マレーシアのものは南国らしいカラフルな色使いで、花や鳥、魚などのモチーフが特徴的です。普段使い用に綿、民族衣装やスカーフ用にシルクが使われます。



【ナマコ石鹸・クリーム】

島民は「GAMAT」というナマコが、自ら傷を治すことを知り、その再生力に注目してエキスを使った石鹸やクリームを作ったそうです。

保湿効果が高く、火傷や傷の治りが早く、乾燥肌やアトピーに良いといわれています。



【スズ製品】

マレーシアは世界で有数のスズの生産地で、熱伝導率が高いので冷たい飲み物を入れるコップに適しています。



食事

ランカウイ島では、毎日場所を変えてナイトマーケットが開催されています。クアでは水曜日に土曜日に開催されます。屋台には食事やフルーツ、菓子、魚、日用品など、様々な物が売られています。

屋台の前にはテーブルなどが無いので、ビニール袋に入れてくれた食べ物を持ち帰るスタイルです。飲み物もビニール袋に入れるケースも多いです。クアは港町、島には田園が広がる農村も多くあるので、バラエティに富んだ料理や食材が購入できます。

裸電球が並び、様々な店が軒を連ねるマーケットは、どこか懐かしい風景で、まるでお祭りのようです。ランカウイ島を訪れる際は、一度足を運んでみてはいかがでしょうか。



岡三アセットマネジメントについて
商号：岡三アセットマネジメント株式会社
当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
登録番号：関東財務局長（金商）第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。